

民生病院常任委員会審査概要報告書

委員長 横田 誠二

- I 開催年月日 平成 30 年 5 月 22 日（火）
II 会議時間 午前 10 時 00 分～午前 10 時 37 分
III 出席委員等 [出席委員] ◎横田 誠二 ○坂林 永喜 高瀬 充子
角田 悠紀 中村 清志 上田 武
金森 一郎 高畠 義一
(◎…委員長 ○…副委員長)
[議長] ※狩野 安郎議長は委員として出席
[副議長] 福井 直樹副議長
[説明員] 別紙名簿のとおり
[委員外議員] 瀬川 侑希 林 貴文 金平 直巳
[事務局職員] 安東 浩志 松本 武司 柚原 規泰
関本 尚彦
[傍聴者] 1 名

IV 審査の概要

1 報告事項について

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

[福祉保健部]

- (1) 高岡市長生寮移管法人選定委員会の開催について
- (2) 平成 29 年度国民健康保険事業会計決算見込み及び平成 30 年度国民健康保険事業運営について

〈 委員から、次の質疑等があった。 〉

(以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示)

【長生寮について】

- 長生寮は、民間の介護施設が様々な理由から受け入れることができない方を受け入れてきたと理解している。そういう意味では命をつなぐ行き届いた福祉サービスが保たれ、大きな役割を果たしてきたと認識している。一方で、新聞報道によれば、

身寄りのない高齢者が、保証人を用意できないケースが増えている中、介護施設については、約3割の人が入所拒否されているとのことである。長生寮の運営が民間に移行した場合、そういう方々の入所をどう担保するのか、見解は。

△ 長生寮は、措置入所施設である。長生寮を民営化しても、入所の決定行為は市が行う。セーフティネットとしての長生寮の役割は変わらない。

【国民健康保険税の引き下げについて】

○ 国民健康保険税が高くて払えない、負担を軽くしてほしいという切実な市民の願いに応え、国保財政調整基金を活用して、国民健康保険税の引き下げを実施してほしい。同基金は、平成29年度決算として、約4億4千万円、30年度決算見込みでは、約9億円と予想されている。同基金の一部を活用すれば、国民健康保険税の引き下げは可能と考えるが、見解は。

△ 30年度の形式収支は黒字だが、実質単年度収支は赤字となる。また、被保険者の減少により国民健康保険税の減収が見込まれる。さらに、一人当たりの保険給付費について、高額のがん治療薬であるオプジーボが診療報酬改定によって半額になり、国保負担が軽減されたものの、新薬の開発が進んでおり、今後増加する可能性もある。これらの3つの要因により、約9億円の基金を減少させることは考えておらず、現行の国保税率を維持したい。

【子どもに対する均等割の減額について】

○ 子どもに対する国民健康保険税の均等割を減額している自治体がある。宮城県仙台市では、国民健康保険料の均等割について18歳未満で3割減額とし、約11,000世帯を対象に世帯平均で年約1万円の値下げを行っている。また、埼玉県ふじみ野市では、県内で初めて、第三子以降の均等割を全額免除し、一人当たりで年最大36,000円の減額となっている。

本市においても子育て支援、少子化対策の観点から、子どもに対する国民健康保険税の均等割を減額してはと考えるが、見解は。

△ 仮に18歳未満の均等割を減額した場合の影響額については、本市における18歳未満の国保加入者約2,300人に、本市の医療分、後期支援分の均等割合計32,500円を乗じると約7,400万円となる。ただし、実際の賦課については、所得に応じて7割、5割、2割軽減しているので、影響額を算出するには、この法定軽減額を差し引く必要がある。子どもにかかる法定軽減額は不明であり、法定軽減額を考慮しなければ、影響額は、約7,400万円になると考える。

平成30年4月1日から富山県において国民健康保険の広域化がスタートした。広域化の目的の一つとして国保財政の安定があるが、将来的には、広域化の名のもとにあらゆる施策が展開されると思っている。そうしたことから、広域化の状況もにらみながら考慮したい。

○ 国民健康保険税の減額や子どもの均等割を市町村が免除した場合、県として縛ることがないよう要望し、県としては介入しないと回答を得ている。子ども全員ではなくても、例えば、第三子から均等割を減額するなど、今後検討していただきたい。

また、国保事業への国庫負担の大幅な増額について、国に対して引き続き要望してほしい。

- △ 本市においては、独自に均等割の減免を実施した場合、国等からの財政支援もないことから、現時点において実施は難しいと考える。また、国の財政支援は、市町村の国保財政においても大きなウェイトを占めている。昨年同様、全国市長会などを通じて要望していきたい。

【資格証、短期証の発行について】

- 国民健康保険税が払えず、無保険状態になる場合や正規保険証の取り上げによって、医療機関にかかり難くなり、病気が重症化する人が全国で相次いでいる。全日本民主医療連合会での調査で明らかになっただけで、重症化、手遅れで亡くなった人は、平成 29 年において全国で 63 人いる。本市でこうした事が起きないように、資格証及び短期証の発行を中止してはと考えるが、見解は。
- △ 29 年 10 月の保険証更新時において、資格証の発行件数は 69 件、短期証の発行件数は 1,140 件、25 年度については、資格証が 153 件、短期証が 1,534 件であり、ここ数年は減少傾向にある。滞納世帯の方には、納税相談の機会を設け、個々の事情に応じ、短期証に切り替えている。資格証に関しては、滞納事由について特別事情がない方、また納付誓約など、何らかの話し合いが得られない場合に発行している。この制度については、国民健康保険税の収納確保の観点、また加入者の負担の公平性という観点から必要と考える。資格証、短期証は、納税者との接触の機会を増やして、国民健康保険税の納付を改めて促すことを目的に交付していることをご理解いただきたい。
- 暮らしが大変で、払いたくても払えないという状況もある。命に関わる事であるため、きめ細かく相談に乗っていただき、医療が必要な時に受けられる状態を作っていただきたい。

【国保医療費の一部負担金の減免について】

- 国民健康保険法第 44 条では、国保医療費の一部負担金の減免を求めている。この制度は、医療費の負担に苦しむ市民を救済する大切な制度と考える。今日までの実績は。また、医療機関とも連携し、市民への周知を強化することにより、医療費の支払いが困難な国保加入者の一部負担金の減免を実施できないか。
- △ 一部負担金については、国民健康保険法第 44 条で、減免の措置を採ることができると規定されている。本市では、平成 23 年 4 月から要綱を定めて運用している。本市では東日本大震災の際に実績はあるが、それ以降の実績はない。一部負担金の減免等について、事由が生じた時にはご相談いただき、個々の事情を十分に確認した上、基準に照らして対応したい。周知については、ホームページでの掲載や、納税通知書発送の際に同封するパンフレットにも、一部負担金の減免について記載している。今後も周知に努めるとともに、被保険者の事情に応じ、一部負担金の減免措置を行っていききたいと考えている。
- 引き続き、払いたくても払えない方に対して、丁寧に対応してもらいたい。(要望)

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

〔消防本部〕

。高岡市防災講演会について

〈 委員から、質疑等はなかった。 〉

2 その他

。行政視察について

7月17日（火）から19日（木）に実施することが報告された。

〈 委員から、次の質疑があった。 〉

【音声信号機について】

○ 市内における音声信号機の設置数、今後の計画は。

△ 視覚障がい者用付加装置付き信号機は、市内29か所に設置されている。今後の計画については、富山県公安委員会が担当しており、要望を踏まえて設置されている。

○ 市民から要望があれば、取り上げ、県へつないでいただけるか。

△ 基本的には自治会、学校、PTA等、地元の関係者から県に要望いただくこととなる。

〈 当局からの報告はなかった。 〉

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

民生病院常任委員会 当局説明員（24名）

市民生活部長	森 田 充 晴	市民病院長	遠 山 一 喜
市民生活部次長 地域安全課長・環境政策室長	笹 島 永 吉	市民病院事務局長	崎 安 宏
共創まちづくり課長	室 谷 智	総務課長	赤 阪 典 子
共創まちづくり課 多文化共生室長	寺 口 昌 代	医事課長	長 田 由 美 子
男女平等・共同参画課長	長 澤 雅 春		
市民課長	山 本 美 由 紀	消防長	寺 口 克 己
環境サービス課長	柴 野 泰 彦	消防本部次長	酒 井 克 志
		総務課長	浦 島 章 浩
福祉保健部長	吉 澤 実	予防課長	山 口 喜 代 治
福祉保健部次長 参事	西 本 幸 夫	警防課長	吉 田 就 彦
社会福祉課長	山 本 真 弘	通信指令課長	有 澤 智 文
子ども・子育て課長 保育・幼稚園室長	村 上 彰		
高齢介護課長	大 江 菜 穂 子		
保険年金課長	徳 市 直 之		
健康増進課長	上 見 弘 昭		